

共同研究・セミナー 共通の様式です。

## 二国間交流事業共同研究・セミナー 日本側代表者の転出届

提出年月日を選択してください。

クリックまたはタップして日付を入力してください。

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

原則として業務委託契約の契約者で作成してください。

[受託機関名]

〇〇大学

[受託機関の長又は契約担当者職・氏名]

学長・学振 太郎

貴会と締結した業務委託契約について、下記の通り転出を届けます。

押印は不要です。

### 記

1. 転出予定日: クリックまたはタップして日付を入力してください。

転出予定日を選択してください。

2. 事業名: 相手国: 中国 (振興会対応機関: NSFC) との 共同研究

3. 課題番号: JPJSBPXXXXXXXXXX

4. 転出先

| 日本側代表者氏名 | 現所属機関・部局・職名    | 転出先機関・部局・職名   |
|----------|----------------|---------------|
| 〇〇〇〇     | 〇〇大学・□■□研究科・教授 | △△大学・◎◎研究科・教授 |

(作成上の注意)

ご確認ください。

- 本様式は原則、転出前に提出してください。
- 本様式は、転出先機関において事業が継続できる場合に作成することとし、転出先機関において事業が継続できない場合は、事業を中止してください。
- 転出先機関に、①日本側代表者が転出先機関で本事業を継続可能であること、②転出先機関が新たな受託機関となり、経費を執行管理できることを確認した上で、「転出先機関」欄の日本側代表者の所属部局・職に誤りがないよう記入してください。
- 転出先機関への委託額決定に必要となりますので、現受託機関における委託費残額が確定次第、「委託費支出報告書」(様式 7) を速やかに提出してください。
- 事務取扱の手引 6-1-2 を参照してください。